



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)杉山 洋子 (TEL) 03(6453)6810
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月23日 配当支払開始予定日 平成29年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績 (平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	103,770	6.8	3,952	△7.7	4,086	△4.7	2,674	4.6
28年7月期	97,174	6.2	4,282	23.2	4,289	20.6	2,557	37.9
(注) 包括利益	29年7月期 2,740百万円 (7.1%)		28年7月期 2,559百万円 (33.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	100.28	—	13.0	11.1	3.8
28年7月期	108.95	—	15.8	13.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	37,945	21,647	57.0	812.70
28年7月期	35,705	19,486	54.6	730.40

(参考) 自己資本 29年7月期 21,647百万円 28年7月期 19,486百万円

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	2,143	△2,908	109	8,112
28年7月期	5,313	△4,779	2,050	8,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	266	9.2	1.5
29年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	533	19.9	2.6
30年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.5	

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)を算定しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想 (平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,647	5.7	4,180	5.8	4,242	3.8	2,270	△15.1	85.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	26,679,500株	28年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	29年7月期	42,767株	28年7月期	—株
③ 期中平均株式数	29年7月期	26,668,588株	28年7月期	23,475,319株

(注) 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	61,427	7.8	2,265	△1.6	2,531	△0.3	3,017	96.7
28年7月期	56,969	8.7	2,301	17.3	2,539	13.2	1,534	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	113.11	—
28年7月期	65.36	—

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	27,730	17,668	63.7	662.25
28年7月期	24,623	15,103	61.3	566.11

(参考) 自己資本 29年7月期 17,668百万円 28年7月期 15,103百万円

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用情勢が改善しておりますが、労働需給の割には物価や賃金の上昇は緩やかなものにとどまっており、個人消費への寄与は限定的なものとなっております。

食品小売業界におきましては少子高齢化及び人口減少による顧客数の減少により業界規模が縮小していく恐れがあるほか、足元では節約志向の高まりによる買い控え、食料品を扱う他業態との競争の激化、ネットショップ・オンラインショップなど他業界への顧客の流出など、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、値頃感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、スーパーマーケット事業の新規出店5店舗が寄与したこと、及びスーパーマーケット事業、その他の事業の内の外食の既存店舗売上が好調に推移したことに加え、当連結会計年度より当社グループ入りしたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの寄与等があり、売上高は103,770百万円と前連結会計年度に比べ6,595百万円(6.8%)の増収となりました。

しかしながら、スーパーマーケット事業の新規出店5店舗の開店等に伴う販売促進により、売上総利益率が前期に比べ0.5%低下したことに加え、前連結会計年度に設備投資を行った東京本部及び加工物流センターの減価償却費の増加及びAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの株式取得に係る費用等の発生、新規出店5店舗及び店舗改装5店舗に係る費用の計上により、営業利益は3,952百万円と前連結会計年度に比べ329百万円(7.7%)の減益、経常利益は、4,086百万円と前連結会計年度に比べ203百万円(4.7%)の減益となりました。

また、当社子会社の本社事務所退去に伴う補償として受取補償金99百万円の計上及び当連結会計年度に連結子会社化した(株)アクティブマーケティングシステム株式の段階取得に係る差益243百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,674百万円と前連結会計年度に比べ116百万円(4.6%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマート」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店される顧客が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズに合った値頃感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、値頃感がある商品を顧客へアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的を実施することで、顧客数及び顧客当たりの買上点数増加につながり、売上高が増加しました。

また、平成28年6月より茨城県東茨城郡に新設しました加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロス削減等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図ってまいりました。

設備投資の状況としましては、平成28年10月に「肉のハナマサ」立川店(東京都立川市)、12月に「ジャパンミート卸売市場」越谷店(埼玉県越谷市)、平成29年3月に「肉のハナマサ」亀戸店(東京都江東区)、5月に「肉のハナマサ」葛西店(東京都江戸川区)、6月に東京23区内初出店となりました「ジャパンミート生鮮館」錦糸町店(東京都墨田区)を開店いたしました。これにより当連結会計年度末時点における当社グループの店舗数は80店舗になりました。また、既存店舗におきましては、平成28年10月に「パワーマート」見川店(茨城県水戸市)、「ジャパンミート生鮮館」守谷店(茨城県守谷市)、平成29年3月に「肉のハナマサ」秋葉原店(東京

都台東区)、平成29年7月に「肉のハナマサ」西新宿店(東京都足立区)、「肉のハナマサ」方南町店(東京都杉並区)の改装を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は、101,131百万円と前連結会計年度と比べ5,669百万円(5.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3,496百万円と前連結会計年度と比べ592百万円(14.5%)の減益となりました。

② その他

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当連結会計年度におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

イベント関連事業につきましては、平成29年2月にAATJ(株)の株式を取得し連結子会社化いたしました。AATJ(株)は「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などイベント関連事業を行っております。当連結会計年度における活動状況といたしまして、平成29年3月に「餃子フェス」駒沢オリンピック公園(東京都世田谷区)、平成29年4月に「肉フェスTOKYO 2017 WONDERLAND」お台場(東京都江東区)、7月に福岡ヤフオク!ドームで「鷹の食祭!ニクトーパーフェス」(福岡県福岡市中央区)、「肉フェスKARUIZAWA 2017」(長野県北佐久郡)などを開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、平成29年4月に(株)アクティブマーケティングシステムの株式を取得し、連結子会社化いたしました。(株)アクティブマーケティングシステムは、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託をコアビジネスとしたアウトソーシング事業を行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える、質の高いサービスを提供しております。当社におきましては、スーパーマーケット事業の「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマーケット」においてレジ業務を(株)アクティブマーケティングシステムに委託しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は3,507百万円と前連結会計年度と比べ1,247百万円(55.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は124百万円と前連結会計年度と比べ、51百万円(29.3%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度と比べ、52百万円増加し、17,392百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。主な要因は、A A T J(株)及び(株)アクティブマーケティングシステムの連結子会社化による増加1,201百万円（内、現金及び預金579百万円）、連結子会社化による増加を除く現金及び預金の減少850百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度と比べ、2,187百万円増加し、20,552百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。主な要因は、A A T J(株)及び(株)アクティブマーケティングシステムの連結子会社化によるのれんを含む増加1,787百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度と比べ、1,318百万円減少し、11,200百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。主な要因は、前期末日が休日であったことによる買掛金の減少2,105百万円の一方で、A A T J(株)及び(株)アクティブマーケティングシステムの連結子会社化による増加1,029百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度と比べ、1,397百万円増加し、5,097百万円（前連結会計年度比37.8%増）となりました。主な要因は、A A T J(株)及び(株)アクティブマーケティングシステムの連結子会社化による増加671百万円（内、長期借入金261百万円）、長期借入金の増加619百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べ2,161百万円増加し、21,647百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,140百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、8,112百万円（前年同期は8,767百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,143百万円（前年同期比59.6%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額2,143百万円（前年同期比7.1%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,908百万円（前年同期比39.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,966百万円（前年同期比55.0%減）及び、新規連結子会社の取得による支出461百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期連結会計年度における財務活動による資金の増加は、109百万円（前年同期比94.7%減）となりました。これは、主に配当金の支払額533百万円（前年同期は22百万円）及び長期借入金による収入1,219百万円（前年同期比42.5%減）及び長期借入金の返済による支出489百万円（前年同期比87.8%減）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、日本国内の雇用情勢が改善しておりますが、労働需給の割には物価や賃金の上昇は緩やかなものにとどまっており、個人消費への寄与は限定的なものとなっております。食品小売業界におきましては、少子高齢化及び人口減少による顧客数の減少により業界規模が縮小していく恐れがあるほか、節約志向の高まりによる買い控え、業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況のもと、翌連結会計年度における業績は、当連結会計年度に新規出店いたしましたスーパーマーケット事業5店舗、及び連結子会社化いたしましたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの寄与により、売上高109,647百万円(当期比5.7%増)を見込んでおります。翌連結会計年度においてグループ全体で2~4店舗の出店を見込んでおりますが、当社は決定していない出店は業績予想に組み込まない方針ですので、業績予想に反映しております新規出店はその他事業の外食1店舗になります。

なお、当連結会計年度に新規出店しましたスーパーマーケット事業5店舗は未だ成長過程であり、既存店舗ほどの利益の寄与はなく限定的であることから、営業利益4,180百万円(当期比5.8%増)、経常利益4,242百万円(当期比3.8%増)と見込んでおります。

当連結会計年度に特別利益として受取補償金99百万円、段階取得に係る差益243百万円を計上しているため、親会社株主に帰属する当期純利益2,270百万円(当期比15.1%減)と減少する見通しとなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,429	10,158
売掛金	969	1,170
たな卸資産	3,462	4,089
繰延税金資産	207	188
その他	2,271	1,785
流動資産合計	17,340	17,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,733	7,289
機械装置及び運搬具（純額）	683	569
工具、器具及び備品（純額）	511	558
土地	2,103	2,103
リース資産（純額）	539	739
建設仮勘定	67	58
有形固定資産合計	10,637	11,317
無形固定資産		
のれん	2,434	3,107
その他	166	683
無形固定資産合計	2,601	3,791
投資その他の資産		
投資有価証券	498	616
敷金及び保証金	4,044	4,231
繰延税金資産	217	187
その他	393	437
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	5,126	5,443
固定資産合計	18,365	20,552
資産合計	35,705	37,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,444	5,023
短期借入金	846	1,186
1年内返済予定の長期借入金	399	586
リース債務	195	224
未払金	2,389	1,788
未払法人税等	1,285	886
賞与引当金	279	296
その他	677	1,207
流動負債合計	12,518	11,200
固定負債		
長期借入金	2,475	3,355
リース債務	398	582
退職給付に係る負債	275	315
資産除去債務	418	445
その他	132	397
固定負債合計	3,699	5,097
負債合計	16,218	16,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	14,763	16,904
自己株式	—	△45
株主資本合計	19,342	21,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	230
退職給付に係る調整累計額	△6	△21
その他の包括利益累計額合計	143	209
純資産合計	19,486	21,647
負債純資産合計	35,705	37,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	97,174	103,770
売上原価	68,938	74,137
売上総利益	28,236	29,632
販売費及び一般管理費	23,954	25,679
営業利益	4,282	3,952
営業外収益		
受取ロイヤリティー	63	65
受取手数料	33	10
その他	37	93
営業外収益合計	134	169
営業外費用		
支払利息	30	25
上場関連費用	76	—
その他	20	11
営業外費用合計	127	36
経常利益	4,289	4,086
特別利益		
受取補償金	270	99
段階取得に係る差益	—	243
特別利益合計	270	343
税金等調整前当期純利益	4,559	4,429
法人税、住民税及び事業税	1,996	1,743
法人税等調整額	5	11
法人税等合計	2,001	1,754
当期純利益	2,557	2,674
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	2,557	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	81
退職給付に係る調整額	△3	△15
その他の包括利益合計	2	66
包括利益	2,559	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,559	2,740
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	304	12,228	—	12,715	143	△2	141	12,857
当期変動額									
新株の発行	2,046	2,046			4,092				4,092
剰余金の配当			△22		△22				△22
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557				2,557
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	△3	2	2
当期変動額合計	2,046	2,046	2,535	—	6,627	6	△3	2	6,629
当期末残高	2,229	2,350	14,763	—	19,342	149	△6	143	19,486

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,229	2,350	14,763	—	19,342	149	△6	143	19,486
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△533		△533				△533
親会社株主に帰属する当期純利益			2,674		2,674				2,674
自己株式の取得				△45	△45				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						81	△15	66	66
当期変動額合計	—	—	2,140	△45	2,094	81	△15	66	2,161
当期末残高	2,229	2,350	16,904	△45	21,437	230	△21	209	21,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,559	4,429
減価償却費	858	1,185
のれん償却額	339	369
受取補償金	△270	△99
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,105	△1,420
預け金の増減額 (△は増加)	△570	495
未払金の増減額 (△は減少)	294	△302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	39
その他	△35	283
小計	7,058	4,194
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△23	△17
補償金の受取額	270	99
法人税等の支払額	△2,000	△2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,313	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,854	△2,412
定期預金の払戻による収入	1,419	2,027
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△4,371	△1,966
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△236
敷金及び保証金の回収による収入	216	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△461
その他	△66	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	169
長期借入れによる収入	2,120	1,219
長期借入金の返済による支出	△4,015	△489
リース債務の返済による支出	△222	△240
株式の発行による収入	4,092	—
配当金の支払額	△22	△533
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,584	△655
現金及び現金同等物の期首残高	6,183	8,767
現金及び現金同等物の期末残高	8,767	8,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,914	2,260	97,174	—	97,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	—	547	△547	—
計	95,461	2,260	97,722	△547	97,174
セグメント利益	4,089	176	4,265	16	4,282
セグメント資産	34,128	1,639	35,768	△63	35,705
その他の項目					
減価償却費	799	58	858	—	858
のれん償却額	339	—	339	—	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,437	237	4,674	—	4,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,519	3,251	103,770	0	103,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	256	868	△868	0
計	101,131	3,507	104,638	△868	103,770
セグメント利益	3,496	124	3,621	331	3,952
セグメント資産	33,822	4,632	38,454	△509	37,945
その他の項目					
減価償却費	1,097	88	1,185	—	1,185
のれん償却額	339	29	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	1,666	3,413	—	3,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額331百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△509百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,434	—	—	2,434

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,094	1,012	—	3,107

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	730円40銭	812円70銭
1株当たり当期純利益金額	108円95銭	100円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,557	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,557	2,674
普通株式の期中平均株式数(株)	23,475,319	26,668,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。